

2025年度 飛島グループ サステナビリティサーベイ（アンケート）結果

飛島グループでは、サプライチェーン全体における環境配慮や人権尊重の取組みを重要な経営課題と捉え、持続可能な調達の推進に取り組んでおります。
このたび、こうした取組みの一環として、サステナビリティサーベイ（アンケート）を実施いたしました。

■アンケートの概要

<事前説明会>

実施時期：2025年8月

目的：飛島グループのサステナビリティ基本方針やESGに取り組む意義について説明し、サステナビリティ対応の重要性の理解を促進

<アンケート>

調査期間：2025年8月～2026年3月

対象：飛島グループ各社の取引先企業から主要企業を抽出 計114社

目的：取引先企業における各社のESGの取組状況および認識レベルの把握

設問数：ESGの項目別に全65問

評価方法：取組状況を回答合計点／最大得点にてスコア化し、調査機関が過去の実績から設定した「一般的な水準スコア」に対する回答企業の「スコア達成率」で評価

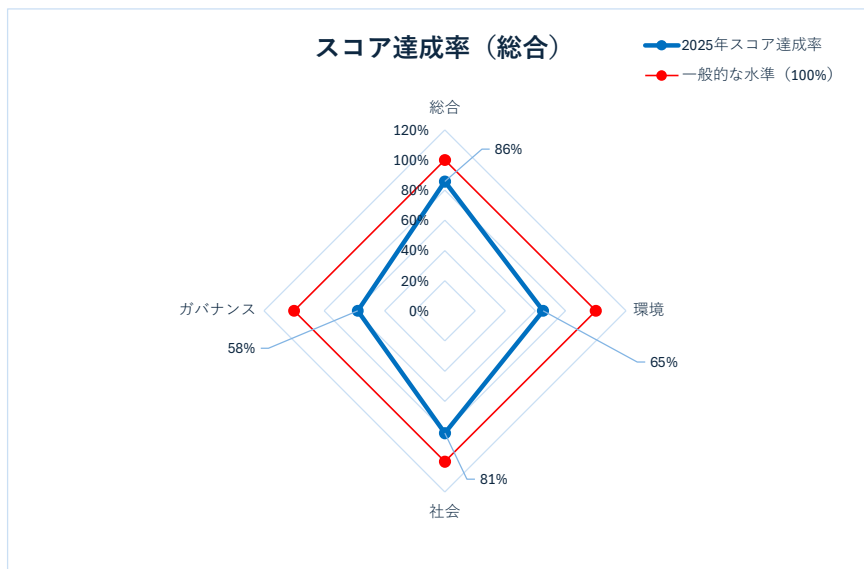
■アンケート回答状況

対象企業数：114社 回答企業数：100社 回答率 87.7%（全サプライチェーンへの請求金額ベースカバー率 21.7%）

■サマリ

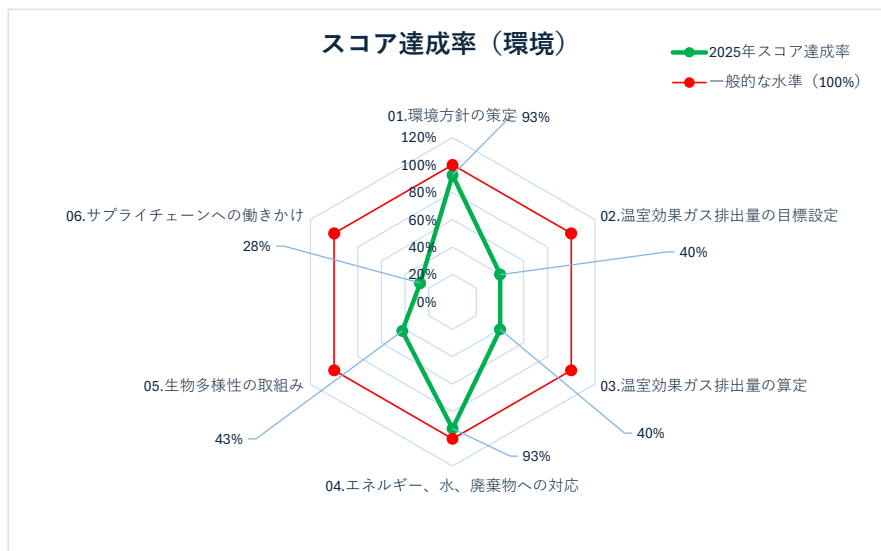
◆総合

テーマ別のスコア達成率は、総合で86%、環境で65%、社会で81%、ガバナンスで58%となり、全テーマで一般的な水準には届いておらず、全体的な底上げが必要であることが分かりました。



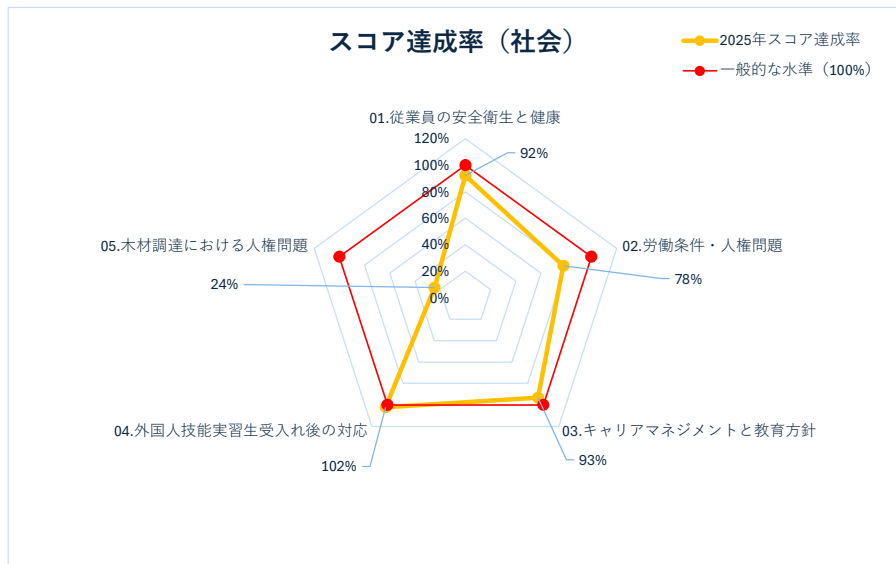
◆E（環境）

環境方針の策定やエネルギー・水・廃棄物への対応は比較的進んでいるものの、温室効果ガスへの対応についてはサプライチェーンへの働きかけや目標設定が行われておらず、現状の自社排出量の把握自体が十分に進んでいないことが分かりました。



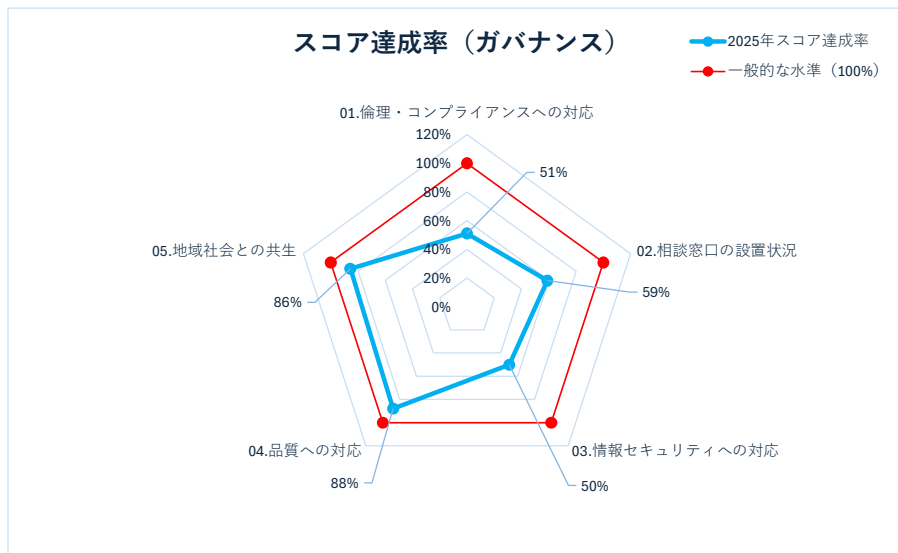
◆S（社会）

多くの企業で人材不足の課題に直面していることを背景に、労働環境関連の項目はESGの中では比較的高いものの、自社に直接関係しない型枠材等の原料伐採地域住民や伐採労働者に対する権利侵害への対応が不十分であることが分かりました。



◆G（ガバナンス）

商品・サービスの品質維持・向上への取り組みや地域社会活動は一定程度進展しているものの、倫理・コンプライアンス、情報セキュリティなど、企業経営における「守り」の領域については、方針整備や研修の実施が課題となっている企業が多いことが分かりました。



■今後の取組みについて

今回の結果は回答企業へフィードバックし、把握された課題については、必要に応じて個別に対応を要請いたします。また、飛鳥グループの調達方針および調達ガイドラインの遵守を「見積条件書」「下請負契約約款」「資機材契約約款」に明記しております。安全大会等の機会を通じて、飛鳥グループ調達方針および調達ガイドラインの周知とサステナビリティサーベイの結果を共有し、課題への対応を依頼します。